

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 東・大
 コード番号 3405 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.kuraray.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明
 問合せ先責任者 役職名 I R・広報室長 氏名 前田 公平 TEL (03) 6701-1070
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無



1. 16年9月中間期の連結業績(平成 16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	175,564	8.8	16,740	22.0	15,918	28.5
15年9月中間期	161,331	2.0	13,722	19.1	12,389	24.5
16年3月期	332,149		28,045		24,567	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	9,809	18.0	26.71	-
15年9月中間期	8,311	129.9	22.32	-
16年3月期	15,181		40.81	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 22百万円 15年9月中間期 59百万円 16年3月期 159百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 367,197,378株 15年9月中間期 372,320,676株 16年3月期 370,629,104株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	422,609	308,441	73.0	840.05
15年9月中間期	414,616	298,448	72.0	801.63
16年3月期	413,227	300,306	72.7	817.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 367,171,895株 15年9月中間期 372,301,083株 16年3月期 367,246,269株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	20,343	13,283	2,707	12,583
15年9月中間期	12,910	2,478	18,746	10,214
16年3月期	30,768	4,273	33,128	7,015

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	360,000	33,000	31,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連8ページを参照してください

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は38社、持分法を適用している非連結子会社は7社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

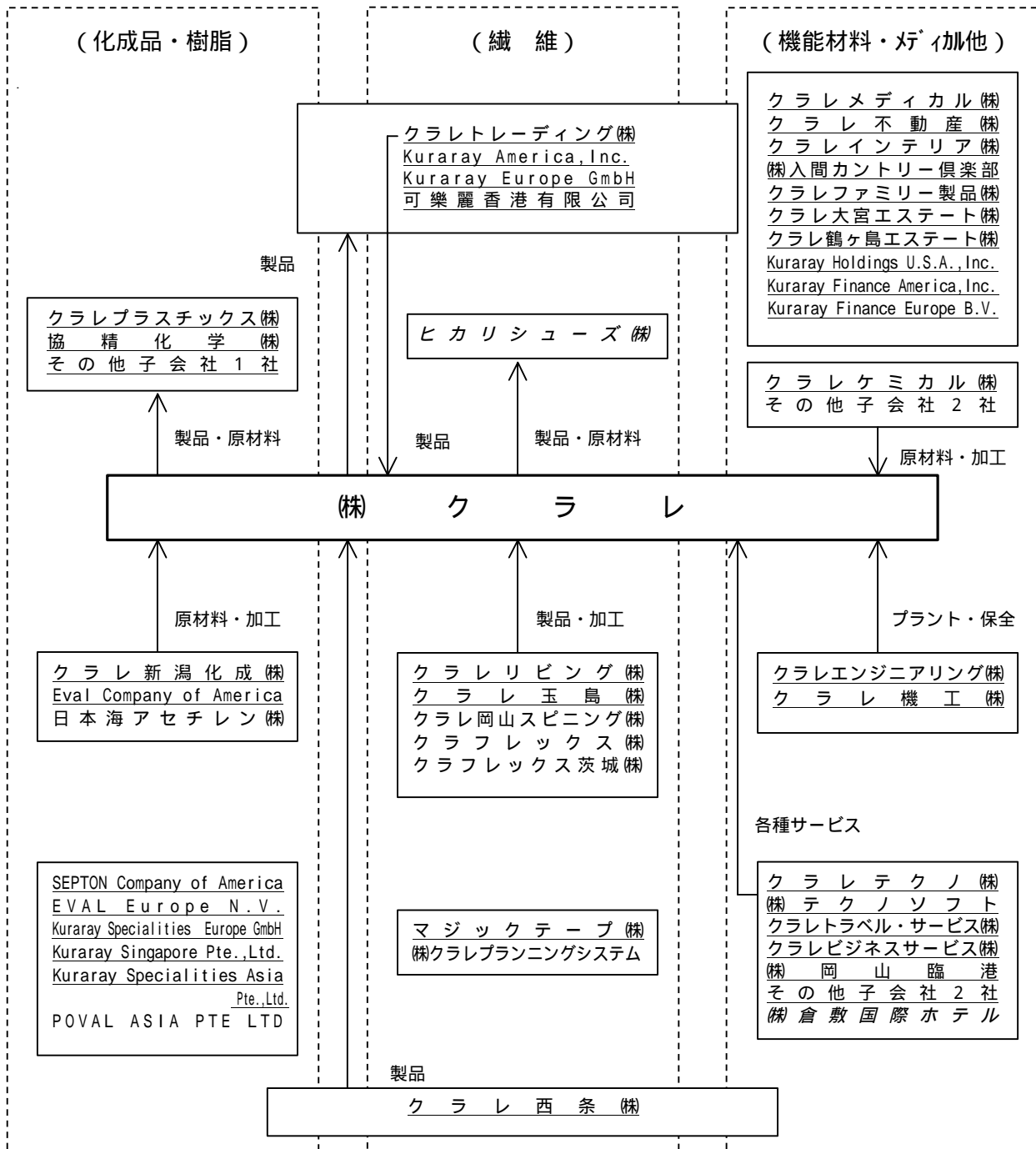
化成品・樹脂 : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマー「セプトン」を製造・販売している。EVAL Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラール樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。

繊維 : 当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」等の製造・販売を行なっている。マジックテープ(株)は面ファスナーの製造・販売を行っている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。また、当社はKuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。

機能材料・メディカル他 : 当社はオプトスクリーン、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、膜製品等の製造・販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行っている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産販売・管理事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)入間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。(株)岡山臨港は、倉庫業および物流・加工業務を行っており、一部を当社から受託している。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(38社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(7社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、平成13年度より5ヵ年の中期経営計画「G-21」を実行中です。この計画は、企業発展の条件を 国際競争力の保持 地球環境への配慮 電子情報技術の発達に伴う新成長市場への取組み グループ間シナジー（相乗効果）の極大化 全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮 と認識し、経営の基本方針として「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指して、“国際競争力を有する事業の拡大” “地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大” “世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大” の3点を掲げています。

当社グループは「G-21」の達成を通じて、企業ミッション 「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」 を実現していく所存です。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは「G-21」において、経営指標としてROA（総資産営業利益率）とキャッシュ・フローを重視し、計画最終年度（平成17年度）には資本コストを上回るROA（目標値8%以上）の必達を目指しています。

組織運営では 組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。また、より業績を反映させた処遇制度を構築し、BPR（業務プロセスの革新）推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視します。

プロダクト別には、当社グループの中で世界的な競争力を有する 酢ビ・ポバール系事業（ポバール・「エバール」・ビニロン・「クラロンK-」） イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル） 人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業と位置付け、さらなる強化を図ります。

またマーケット別には、電子情報領域（液晶ディスプレイ用ポバールフィルム、アクリル系光学材料、オプトスクリーン他） 環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリア材、塩化ビニル・加硫ゴム代替） 環境事業領域（活性炭、工業膜他） メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の4分野を戦略領域とし、マーケットインの発想から拡大を図っていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつと位置付けています。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また内部留保金は投資効率を十分に勘案しつつ、事業収益拡大のための設備投資や戦略的M & A、自己株式取得等に活用します。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大を、経営の重要課題と考えており、投資単位の引下げはそのための有効な施策のひとつと認識しています。この考え方に基づき、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に変更しました。

会社に対処すべき課題

当社は2001年度より、5カ年の中期経営計画「G-21」に取り組んでいます。

計画スタート以来、当社はグループ全体として、独自技術を活用した世界トップシェア事業（ポバール・「エバール」・「クラリーノ」・イソプレン化学等）の拡大深化、地球環境への負荷が少ない、あるいは負荷を軽減できる環境フレンドリーな製品の提供、「適地生産・適地販売」をベースにした海外事業拠点の強化などを通じて、業績の向上、高収益型の事業構造への転換を図ってきました。一方、非事業資産や在庫の圧縮等により、資産効率の改善も進めました。

計画の最終局面を迎え、目標達成を実現するためのキーワードは「スピード」（激変する市場環境への対応）と「起業力」（次世代の成長を担う新事業を産み出し育成する力）です。

「スピード」については、一昨年スタートしたカンパニー制による事業運営をさらに徹底するため、昨年「執行役員制」を導入、業務執行と監督機能の分離を図りました。本年4月には従来の9カンパニーを6カンパニーに再編し、機動力向上を進めています。

「起業力」については、重点開発テーマ（光デバイス、新規樹脂など）に経営資源を集中し、新規分野の立上げを加速します。

さらに当社は、グループトータルの収益力拡大を進めていきます。欧州におけるPVA樹脂、欧州・米国における「エバール」樹脂の増設、中国での上海現地法人設立やメタクリル樹脂・人工皮革・活性炭・面ファスナー等の事業拠点の構築、国内における光学向け材料（ポバールフィルム・メタクリル樹脂・オプスクリーン）の相次ぐ増強など、コア事業を中心とする強化拡大に取り組んでいます。さらに、いっそうの資産効率向上、継続的なコスト合理化により、利益そのものの成長を図ります。

また当社は、地球環境の保全をはじめ、企業が負うべき社会的責任（CSR）を重視し、昨年6月には従来の社会環境委員会、企業倫理委員会を再編して「CSR委員会」を発足させるなど、全社を挙げた取組みを実践しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公正性の高い経営を目指して、経営機構の整備を進めていきます。

(1) 経営機構の整備

当社は監査役設置会社を選択しており、その枠組みの中で効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、昨年6月に以下の通り経営機構を整備しました。

取締役は定員を10名以下、任期を1年とし、より機動的な経営意思決定が可能な体制としました。(社外取締役は選任していません。)

監査役はその経営監視機能を十分果たすため、従来の4名から5名に増員しました。このうち3名は、当社従業員・役員経験者以外の社外監査役(商法特例法第18条第1項に定める社外監査役) であり、社外監査役と会社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

社長の諮問機関として、5名の常任メンバー(うち社外2名) による「経営諮問会議」を設置しました。その機能は、クラレグループの経営方針、重要な経営課題・事業計画、社長の進退、社長後継者の候補者、および社長の報酬に関して社長への助言を行うことにあり、原則として年間2回開催します。

一昨年導入した「カンパニー制」の下で、業務執行機能と経営の意思決定・監督機能をより明確に分離するために「執行役員制」を導入しました。執行役員はカンパニー長および主要スタッフ組織の長として業務を所管し、執行責任と利益責任を担います。

(2) CSRへの対応とリスク管理

広範にわたるCSR(企業の社会的責任) に対する企業目標を明確にし、より実行力を高めるため、昨年6月に従来の「企業倫理委員会」と「社会環境委員会」を再編し、環境安全・社会・経済の三部会で構成する「CSR委員会」を設置しました。

「CSR委員会」の社会部会に「企業倫理・コンプライアンス対応チーム」を設置し、コンプライアンス(法令遵守) の徹底、倫理観の高揚に注力しています。

リスク管理については、2002年3月に社長を議長とする「クラレグループ リスク対応会議」を設置し、グループ全体のリスク調査と対応策構築に取り組んでいます。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期における経営環境は、中国をはじめとする外需の増加に伴う輸出の好調等により、国内経済は好調に推移しました。一方で急激な原燃料価格の高騰、IT関連製品需要の調整、米国、中国での景気減速懸念など、景気の先行きに不透明感が広がり、予断を許さない状況が続いています。

こうした中で当社グループは、国際競争力のある事業の拡大と低採算事業の再構築による事業ポートフォリオの改善に努める一方、原燃料価格高騰に対しては、製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化を推進し、業績への影響を最小限に止めました。

その結果、売上高は前年同期比14,233百万円（8.8%）増の175,564百万円、営業利益は3,018百万円（22.0%）増の16,740百万円、経常利益は3,529百万円（28.5%）増の15,918百万円、中間純利益は1,497百万円（18.0%）増の9,809百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比6,687百万円（8.8%）増の83,031百万円、営業利益は2,577百万円（22.0%）増の14,311百万円となりました。

ポバール（PVA）は、樹脂が欧州での拡販、アジアの市況回復により好調に推移し、また、光学用フィルムが液晶ディスプレイの需要の伸びと大型化、高度化に応じた生産技術開発により販売数量が順調に拡大、全体として増収、増益となりました。

EVOH樹脂「エパール」は、日本、欧州でガソリンタンク用途、北米では食品包材用途を中心に堅調に推移し、増収、増益となりました。欧州プラント増設工事（12,000^{トン}/年 24,000^{トン}/年）は順調に進捗し、下期より増産体制に入ります。

メタクリル樹脂は、液晶ディスプレイ用導光体などの光学用途向けが伸長、また、原燃料価格高騰の影響を製品価格への転嫁で圧縮し、全体として増収、増益となりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーは販売数量が着実に増加、ファインケミカルは香粧品、農薬中間体が好調でしたが、原燃料価格高騰、為替円高等の影響により、全体では増収ながら減益となりました。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比1,931百万円（3.7%）増の54,440百万円、営業利益は1,389百万円（50.0%）増の4,171百万円となりました。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途や紙・不織布用途など、特長的な分野で堅調でしたが、原燃料価格高騰の影響等により、全体として増収、利益横ばいとなりました。

ポリエステルは、長繊維、短繊維ともにコスト合理化や非衣料分野での増販等、事業構造改善が着実に進み、増収、赤字を縮小しました。

人工皮革「クラリーノ」は、引続き国際ブランドのスポーツシューズ用途が好調に推移、靴、グローブなど軽工品用途も順調で、増収、増益となりました。

不織布事業は、競合状況は引続き厳しいものの、主力製品の業務用ふきんやワイパー等の付加価値品で拡販し、売上は横ばいながら増益となりました。面ファスナー事業は、内需の回復により、増収、増益となりました。

c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比5,614百万円（17.3%）増の38,093百万円、営業利益は155百万円（3.8%）減の3,934百万円となりました。

オプト事業は、リアプロジェクションテレビ用スクリーンがCRTタイプ向けに拡販しましたが、新技術によるMD（マイクロ・ディスプレイ）対応型スクリーンの増産体制確立が遅れ、米国向けで伸び悩み、増収ながら減益となりました。当社のMDスクリーンは競合他社にない特長を有しているため、生産安定化を進めて、下期以降、攻勢をかけていきます。

メディカル事業は、薬価改定や医療費の患者負担増の影響等により厳しい状況が続いたため、減収、減益となりました。

機能性材料では、耐熱性樹脂「ジェネスタ」が電子材料分野でのユーザー開拓が着実に進み、販売数量を拡大、生産能力も増強しました。

国内関係会社では、クラレケミカル株式会社の活性炭事業が水浄化分野、付加価値製品ともに好調を持続、その他の関係会社も事業の効率化や付加価値製品の拡販を進め、全体として増収、増益となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

a. 日本

原燃料価格の製品価格への転嫁、高付加価値製品の拡大、コストダウンの進展等により、売上高は132,988百万円、営業利益は18,745百万円と増収、増益となりました。

b. 北米

「エパール」、熱可塑性エラストマーなどが好調で、売上高は13,449百万円、営業利益は2,214百万円と増収、増益となりました。

c. 欧州

PVA・PVB事業、「エパール」などが拡大し、売上高は21,470百万円、営業利益は1,627百万円と増収、増益となりました。

d. アジア

ポバールの需要拡大、クラリーノの好調などにより、売上高は7,656百万円と増収となり、営業損失は74百万円に改善されました。

3. 当中間期の配当について

当中間期の配当については、1株当たり5円50銭を実施いたします。

通期の見通し

世界経済は激しい原燃料価格の高騰により、これまで景気を牽引してきた中国、米国経済の減速懸念をはじめ、先行きに不透明感が広がっています。国内経済も輸出主導の景気かげりが見え始めています。このような中で、当社グループは下記の通りの事業運営を進めてまいります。

化成・樹脂事業では、ポバール、「エパール」、メタアクリル樹脂、熱可塑性エラストマーなど、基幹事業の成長市場での拡大とグローバル展開をさらに推進していきます。

繊維事業では、ビニロンのアスベスト代替用途等、素材特長を活かした分野での拡大を進め、「クラリーノ」は中国でのスポーツシューズ用途の一層の拡大と、カーシート等の新規用途の開拓加速化を図ります。

機能材料・メディカル他の事業では、オプト事業でのMDタイプスクリーンの拡販、メディカル製品の市場展開強化、「ジェネスタ」の用途開拓推進に注力していきます。

当期の業績予想は売上高3,600億円、営業利益330億円、経常利益310億円、当期純利益180億円です。下期業績の前提は、平均為替で米ドル110円、ユーロ130円、ドバイ原油価格35ドル/バレルとしています。

年間配当については、1株当たり11円を予定しています。

財政状態

総資産は、前期末に比べ9,382百万円増加して422,609百万円となりました。これは、設備増強投資等による固定資産の増加などによるものです。

株主資本は前期末に比べて8,134百万円増加し、308,441百万円となりました。株主資本比率は0.3ポイント増加し、73.0%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,343	12,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,283	2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	18,746
換算差額	80	328
現金及び現金同等物の増減額	4,433	3,686
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	13,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,134	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,583	10,214

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 中間期
株主資本比率	59.6%	67.3%	72.7%	73.0%
時価ベースの株主資本比率	66.7%	60.6%	79.5%	71.8%
債務償還年数	4.3年	1.0年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	22.8	36.7	181.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- 有利子負債は割引手形、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債、転換社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
売 上 高	175,564	161,331	14,233	332,149
売 上 原 価	125,313	114,363	10,949	236,245
売 上 総 利 益	50,251	46,967	3,283	95,903
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,511	33,245	265	67,857
営 業 利 益	16,740	13,722	3,018	28,045
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	674	637	37	1,121
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22	59	37	159
そ の 他 雑 収 益	2,307	810	1,496	1,504
営 業 外 収 益 計	3,003	1,507	1,495	2,785
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	128	366	237	655
そ の 他 雑 損 失	3,697	2,475	1,222	5,607
営 業 外 費 用 計	3,825	2,841	984	6,263
経 常 利 益	15,918	12,389	3,529	24,567
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	128	2,170	2,042	3,957
特 別 利 益 計	128	2,170	2,042	3,957
特 別 損 失				
構 造 改 善 特 別 損 失	248	1,876	1,627	5,030
特 別 損 失 計	248	1,876	1,627	5,030
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	15,798	12,683	3,114	23,494
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,309	4,502	807	6,828
法 人 税 等 調 整 額	638	134	772	1,480
法 人 税 等 計	5,948	4,368	1,579	8,308
少 数 株 主 損 益	(減算) 40	(減算) 3	37	(減算) 4
中 間 (当 期) 純 利 益	9,809	8,311	1,497	15,181

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	87,149	87,147	2	87,147
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	2	2	0	2
資本剰余金増加高・計	2	2	0	2
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	87,152	87,149	3	87,149
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	127,147	115,367	11,780	115,367
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	9,809	8,311	1,497	15,181
新規連結に伴う増加高	482	-	482	-
利益剰余金増加高・計	10,292	8,311	1,980	15,181
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	2,019	1,675	344	3,350
2 役 員 賞 与	57	50	7	50
利益剰余金減少高・計	2,076	1,725	351	3,400
利益剰余金中間期末(期末)残高	135,363	121,954	13,409	127,147

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			前年中間期 (15.9.30現在)
	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>173,147</u>	<u>171,428</u>	<u>1,718</u>	<u>174,482</u>
現金及び預金	12,588	7,020	5,568	10,214
受取手形及び売掛金	81,279	82,901	1,621	78,470
有価証券	6,997	8,423	1,426	9,588
たな卸資産	60,859	61,866	1,007	65,715
繰延税金資産	7,399	6,401	998	6,416
その他の	4,860	5,684	823	4,954
貸倒引当金	838	870	31	877
<u>固定資産</u>	<u>249,462</u>	<u>241,798</u>	<u>7,663</u>	<u>240,134</u>
1 <u>有形固定資産</u>	<u>150,126</u>	<u>137,867</u>	<u>12,259</u>	<u>131,964</u>
建物及び構築物	34,889	34,029	860	33,864
機械装置及び運搬具	64,050	62,713	1,337	61,165
土地	21,685	18,173	3,511	19,184
建設仮勘定	27,538	20,936	6,602	15,673
その他の	1,962	2,014	52	2,075
2 <u>無形固定資産</u>	<u>28,191</u>	<u>30,234</u>	<u>2,043</u>	<u>32,862</u>
営業権	26,043	27,800	1,757	30,122
その他の	2,148	2,434	285	2,739
3 <u>投資その他の資産</u>	<u>71,143</u>	<u>73,696</u>	<u>2,552</u>	<u>75,307</u>
投資有価証券	24,264	28,047	3,782	27,162
長期貸付金	3,803	4,124	320	5,026
年金保険積立金	34,832	33,987	845	33,876
繰延税金資産	1,107	2,082	974	4,816
その他の	8,504	6,804	1,699	5,756
貸倒引当金	1,368	1,348	20	1,330
資産合計	422,609	413,227	9,382	414,616

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (16.9.30現在)	前期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(負 債)				
流動負債	71,040	75,165	4,124	78,373
支払手形及び買掛金	37,393	38,628	1,234	38,842
短期借入金	4,337	5,345	1,007	11,713
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000	5,000
社債(1年内償還)	-	-	-	500
未払費用	4,370	4,737	366	3,788
未払法人税等	6,253	4,694	1,559	4,168
繰延税金負債	-	-	-	66
賞与引当金	6,193	5,968	225	6,090
その他の引当金	9	31	22	29
その他	12,482	12,759	277	8,173
固定負債	40,926	37,689	3,237	37,730
長期借入金	6,939	3,474	3,464	3,424
繰延税金負債	4,118	4,024	93	3,385
退職給付引当金	12,743	13,049	306	13,272
役員退職慰労引当金	688	755	66	689
その他	16,436	16,384	52	16,957
負債合計	111,967	112,854	887	116,103
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,200	66	2,134	65
(資 本)				
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資本剰余金	87,152	87,149	2	87,149
利益剰余金	135,363	127,147	8,215	121,954
その他有価証券評価差額金	7,377	7,902	524	4,858
為替換算調整勘定	1,352	841	510	2,949
自己株式	11,759	11,690	69	7,417
資本合計	308,441	300,306	8,134	298,448
負債、少数株主持分及び資本合計	422,609	413,227	9,382	414,616

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,798	12,683	23,494
減価償却費	10,235	9,776	20,784
貸倒引当金の増加額又は減少額()	15	38	52
退職給付引当金の減少額	314	2,158	2,365
固定資産売却益	128	2,170	3,957
受取利息及び受取配当金	674	637	1,121
支払利息	128	366	655
売上債権の増加額()又は減少額	1,977	4,046	848
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,509	2,264	935
仕入債務の減少額	1,296	4,277	232
その他営業活動による収入又は支出()	3,315	2,383	52
小 計	23,902	17,785	37,344
利息及び配当金の受取額	436	519	895
利息の支払額	112	519	838
法人税等の支払額()	3,882	4,874	6,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,343	12,910	30,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純減少額	-	8,362	8,362
有形・無形固定資産の取得による支出	16,687	14,017	30,248
有形固定資産の売却による収入	200	7,080	10,537
投資有価証券の取得による支出	817	513	548
投資有価証券の売却・償還による収入	4,400	2,650	7,846
年金保険積立金積立てによる支出	694	1,245	1,262
年金保険積立金取崩しによる収入	24	20	45
その他投資活動による収入	289	141	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,283	2,478	4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	971	367	5,391
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	3,000	5,000	3,000
長期借入れによる収入	5,225	455	1,790
長期借入金の返済による支出	1,881	2,127	4,373
社債の償還による支出	-	20,000	20,500
自己株式の売却による収入	20	13	18
自己株式の取得による支出	80	43	4,321
配当金の支払額	2,019	1,675	3,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	18,746	33,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	328	252
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	4,433	3,686	6,885
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	13,900	13,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,134	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,583	10,214	7,015

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数：38社

クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、
 クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
 SEPTON Company of America、
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
 Kuraray Specialities Europe GmbH、
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
 日本海アセチレン(株)、クラフレックス(株) 他
 POVAL ASIA PTE LTD 他

(2) 持分法適用非連結子会社数：7社

(3) 持分法適用関連会社数：3社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 新規 2社(株)岡山臨港、岡山臨港倉庫運輸(株)
 除外 4社(株)クラレテクノ倉敷、(株)クラレテ
 クノ西条、(株)クラレテクノ岡山、
 (株)クラレテクノ鹿島)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原
 価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ・・・・・・・・・・

時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・

主として総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・

主として、建物(建物付属設備を含む)は定額法、
 建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・

31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・

4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・

主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権・・・・・・・・・・

15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
 等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
 き、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)
 による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
 の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費
 用処理することとしている。

(d) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(会計処理方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間連結会計期間より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	12,588百万円	10,214百万円	7,020百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5百万円	-百万円	5百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	12,583百万円	10,214百万円	7,015百万円

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	388,715百万円	379,263百万円	372,940百万円
2 . 保 証 債 務	697百万円	725百万円	750百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)当 中間 期 (平成16年 4月 1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,031	54,440	38,093	175,564		175,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	711	11,677	12,784	(12,784)	
計	83,427	55,151	49,770	188,349	(12,784)	175,564
営業費用	69,116	50,980	45,836	165,932	(7,108)	158,824
営業利益	14,311	4,171	3,934	22,416	(5,676)	16,740
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	189,136	75,975	83,074	348,186	74,422	422,609
減価償却費	5,796	1,958	1,768	9,523	712	10,235
資本的支出	9,213	1,927	3,865	15,007	751	15,758

(2)前年中間期 (平成15年 4月 1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,344	52,508	32,478	161,331		161,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	831	9,810	10,931	(10,931)	
計	76,634	53,339	42,289	172,263	(10,931)	161,331
営業費用	64,900	50,558	38,199	153,658	(6,049)	147,608
営業利益	11,734	2,781	4,089	18,604	(4,882)	13,722
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	176,758	80,431	77,212	334,402	80,214	414,616
減価償却費	5,714	1,980	1,445	9,140	635	9,776
資本的支出	8,799	1,631	2,262	12,693	653	13,347

(3)前 期 (平成15年 4月 1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,920	106,003	70,225	332,149		332,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	1,653	22,614	24,929	(24,929)	
計	156,582	107,657	92,840	357,079	(24,929)	332,149
営業費用	131,378	102,325	84,839	318,543	(14,439)	304,103
営業利益	25,203	5,331	8,000	38,535	(10,489)	28,045
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	183,965	78,980	76,140	339,086	74,140	413,227
減価償却費	12,006	4,195	3,226	19,428	1,355	20,784
資本的支出	21,455	3,653	5,102	30,211	1,952	32,164

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期中間期5,739百万円、前年中間期4,987百万円、前期10,521百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期81,312百万円、前年中間期86,542百万円、前期78,880百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1)当 中間期 (平成16年 4月 1日～平成16年9月30日)

(単位 :百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	132,988	13,449	21,470	7,656	175,564		175,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,517	2,140	893	758	17,309	(17,309)	
計	146,505	15,589	22,363	8,414	192,874	(17,309)	175,564
営業費用	127,760	13,375	20,736	8,489	170,361	(11,537)	158,824
営業利益又は営業損失	18,745	2,214	1,627	74	22,513	(5,772)	16,740
2. 資 産	244,773	34,539	69,968	7,970	357,252	65,356	422,609

(2)前年中間期 (平成15年 4月 1日～平成15年9月30日)

(単位 :百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	121,250	12,606	20,931	6,542	161,331		161,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,998	1,745	506	732	15,982	(15,982)	
計	134,249	14,352	21,437	7,274	177,314	(15,982)	161,331
営業費用	118,582	12,432	20,168	7,412	158,594	(10,985)	147,608
営業利益又は営業損失	15,667	1,920	1,269	137	18,719	(4,996)	13,722
2. 資 産	233,435	32,130	64,123	8,673	338,363	76,253	414,616

(3)前 期 (平成15年 4月 1日～平成16年3月31日)

(単位 :百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,373	24,574	39,849	13,351	332,149		332,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,778	3,246	904	1,694	31,623	(31,623)	
計	280,151	27,821	40,753	15,046	363,772	(31,623)	332,149
営業費用	247,045	24,040	38,441	15,310	324,838	(20,734)	304,103
営業利益又は営業損失	33,105	3,780	2,311	263	38,933	(10,888)	28,045
2. 資 産	243,362	31,969	66,589	8,252	350,173	63,054	413,227

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1)北 米.....アメリカ
- (2)欧 州.....ドイツ、ベルギー
- (3)ア ジ ア.....香港、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

海外売上高

(1)当 中間 期 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年9月30日)

(単位 :百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	15,365	25,687	33,470	3,532	78,056
・ 連結売上高					175,564
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	14.6%	19.1%	2.0%	44.5%

(2)前年中間期 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年9月30日)

(単位 :百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	16,977	25,341	22,516	2,881	67,717
・ 連結売上高					161,331
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	15.7%	14.0%	1.8%	42.0%

(3)前 期 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年3月31日)

(単位 :百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	31,869	49,308	51,101	4,868	137,147
・ 連結売上高					332,149
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6%	14.8%	15.4%	1.5%	41.3%

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2 . 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1)北 米.....アメリカ、カナダ
- (2)欧 州.....ドイツ、イギリス
- (3)ア ジ ア.....中国、韓国
- (4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有 価 証 券

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,635	17,457	11,822
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,352	6,997	644
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	11,987	24,455	12,467

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,096百万円

前 期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,601	18,328	12,726
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,350	9,993	643
その他	400	400	-
(3)その他	1,000	1,000	0
合 計	16,352	29,722	13,370

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,228百万円

前中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,668	13,421	7,753
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	12,048	12,550	501
その他	2,900	2,889	10
(3)その他	1,000	1,000	0
合 計	21,617	29,862	8,244

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,459百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 I R 広報室長 氏名 前田 公平 TEL (03) 6701 - 1070

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	99,040	6.0	8,745	27.0	9,378	26.0
15年 9月中間期	93,398	3.4	6,888	27.3	7,445	20.8
16年 3月期	191,734		14,417		14,398	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	5,179	4.7	14.11
15年 9月中間期	4,945	126.0	13.28
16年 3月期	6,501		17.39

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 367,199,919株 15年9月中間期 372,320,676株 16年3月期 370,629,104株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.50	-
15年 9月中間期	4.50	-
16年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	346,457	279,398	80.6	760.94
15年 9月中間期	340,058	278,238	81.8	747.35
16年 3月期	343,858	276,885	80.5	753.80

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 367,174,436株 15年9月中間期 372,301,083株 16年3月期 367,246,269株

期末自己株式数 16年9月中間期 15,689,167株 15年9月中間期 10,562,520株 16年3月期 15,617,334株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	205,000	17,000	17,000	10,000	5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連8ページを参照してください。

損 益 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目		当中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
経常 損益の部	営業収益				
	売上高	99,040	93,398	5,641	191,734
	営業費用				
	売上原価	71,479	67,673	3,806	138,442
	(売上総利益)	(27,560)	(25,725)	(1,835)	(53,292)
	販売費及び一般管理費	18,815	18,836	21	38,874
	営業費用計	90,295	86,510	3,784	177,317
	営業利益	8,745	6,888	1,856	14,417
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	2,352	1,857	494	2,614
雑収益	2,739	2,060	678	4,231	
営業外収益計	5,091	3,918	1,173	6,846	
営業外費用					
支払利息	29	76	47	103	
雑損失	4,429	3,284	1,144	6,760	
営業外費用計	4,458	3,361	1,097	6,864	
経常利益	9,378	7,445	1,932	14,398	
特別 損益の部	特別利益				
	固定資産売却益	128	231	103	742
	特別利益計	128	231	103	742
	特別損失				
	構造改善特別損失	141	254	113	2,635
	子会社株式評価損失	-	2,239	2,239	5,099
特別損失計	141	2,494	2,353	7,735	
税引前中間(当期)純利益		9,365	5,182	4,183	7,405
法人税、住民税及び事業税		2,550	1,150	1,400	2,900
法人税等調整額		1,636	913	2,549	1,996
法人税等計		4,186	237	3,949	904
中間(当期)純利益		5,179	4,945	234	6,501
前期繰越利益		8,364	5,628	2,735	5,628
中間配当額		-	-	-	1,675
中間(当期)未処分利益		13,544	10,573	2,970	10,455

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前年中間期 (15.9.30現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>110,918</u>	<u>109,604</u>	<u>1,314</u>	<u>111,963</u>
現金及び預金	5,471	2,468	3,003	3,596
受取手形	1,907	2,489	582	2,577
売掛金	45,986	45,901	84	42,355
有価証券	6,997	8,423	1,426	9,588
製品	20,098	20,214	115	22,084
原材料	3,225	3,357	131	3,502
仕掛品	3,689	3,744	54	3,708
貯蔵品	3,451	3,404	47	3,347
繰延税金資産	3,784	2,816	968	2,220
短期貸付金	11,867	11,965	97	14,842
その他の	4,616	5,009	392	4,329
貸倒引当金	178	191	13	190
<u>固定資産</u>	<u>235,538</u>	<u>234,254</u>	<u>1,284</u>	<u>228,095</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>77,807</u>	<u>76,133</u>	<u>1,674</u>	<u>72,263</u>
建築物	21,573	21,342	230	21,325
構築物	4,147	4,078	69	4,046
機械装置	37,032	35,736	1,296	32,688
車輜運搬具	109	76	33	76
工具器具備品	1,195	1,220	24	1,245
土地	7,117	6,588	528	7,398
建設仮勘定	6,631	7,090	459	5,481
<u>無形固定資産</u>	<u>1,893</u>	<u>2,167</u>	<u>273</u>	<u>2,423</u>
ソフトウェア	1,843	2,117	273	2,373
施設利用権	49	50	0	50
<u>投資その他の資産</u>	<u>155,837</u>	<u>155,953</u>	<u>115</u>	<u>153,407</u>
投資有価証券	21,382	25,295	3,913	24,244
子会社株式	53,307	52,828	479	52,484
出資金	612	608	4	629
長期貸付金	41,592	38,619	2,973	35,580
年金保険積立金	34,832	33,987	845	33,876
長期前払費用	2,253	2,248	4	1,967
繰延税金資産	251	2,497	2,246	4,070
その他の	5,684	3,946	1,737	2,689
貸倒引当金	1,218	1,218	-	2,134
投資損失引当金	2,860	2,860	-	-
資 産 合 計	346,457	343,858	2,599	340,058

貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (16.9.30現在)	前期 (16.3.31現在)	増減	前年中間期 (15.9.30現在)
(負債)				
流動負債	45,938	49,978	4,039	46,324
支払手形	1,951	1,772	178	1,627
買掛金	21,294	23,264	1,970	24,802
短期借入金	455	225	230	1,560
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000	5,000
社債(1年内償還)	-	-	-	500
未払金	7,944	9,224	1,279	3,129
未払費用	1,706	2,087	380	1,346
未払法人税等	2,546	1,558	988	1,042
預り金	6,800	5,753	1,046	4,127
賞与引当金	3,240	3,090	150	3,150
その他	0	3	2	37
固定負債	21,120	16,994	4,125	15,495
長期借入金	6,560	1,790	4,770	455
長期預り金	3,994	4,214	220	4,214
退職給付引当金	10,065	10,460	395	10,335
役員退職慰労引当金	500	529	28	489
負債合計	67,059	66,973	85	61,819
(資本)				
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資本金	88,955	88,955	-	88,955
資本剰余金	87,104	87,101	2	87,101
資本準備金	87,098	87,098	-	87,098
その他資本剰余金	5	2	2	2
自己株式処分差益	5	2	2	2
利益剰余金	107,734	104,630	3,103	104,749
利益準備金	6,569	6,569	-	6,569
特別償却積立金	341	241	100	241
圧縮記帳積立金	2,032	2,364	331	2,364
圧縮特別勘定積立金	245	-	245	-
別途積立金	85,000	85,000	-	85,000
中間[当期]未処分利益	13,544	10,455	3,088	10,573
評価差額金	7,357	7,888	530	4,850
その他有価証券評価差額金	7,357	7,888	530	4,850
自己株式	11,753	11,690	62	7,417
自己株式	11,753	11,690	62	7,417
資本合計	279,398	276,885	2,513	278,238
負債及び資本合計	346,457	343,858	2,599	340,058

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）.....定額法

建物以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物.....31～50年

機械装置.....4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(会計処理方法の変更)

当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当中間期より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	17年3月中間期	16年3月中間期	16年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	円 銭 5. 50	円 銭 4. 50	円 銭 10. 00

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額.....	342,851 百万円	336,612 百万円	331,689 百万円
2 . 保証債務.....	3,393 "	7,432 "	10,758 "
3 . 自己株式の数.....	15,689,167 株	15,617,334 株	10,562,520 株
4 . 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式)			

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

平成16年9月期 決算説明補足資料

1. 営業利益の増減要因(連結)

(億円)

営 業 利 益	16年9月期	167
	15年9月期	137
	増減	30

内 訳	価 格 因	6
	数量・銘柄構成因	46
	為 替 因	18
	原 燃 料 因	11
	そ の 他	19
	計	30

平均為替レート	16年9月期	110円/US\$
	15年9月期	118円/US\$

2. 有利子負債額・金融収支(連結)

(億円)

	有利子負債額	金融収支	
			内配当金
16年9月期	113	6	3
16年3月期	118	5	4
15年9月期	206	3	2

(注)有利子負債額は(中間)期末残高

3. 各部門の事業内容(連結)

化 成 品 ・ 樹 脂	ポ バ ー ル
	エ バ ー ル
	メ タ ア ク リ ル
	イ ソ プ レ ン
	樹 脂 加 工 品 他
織 維	ビ ニ ロ ン
	ポ リ エ ス テ ル
	人 工 皮 革
	不 織 布
	面 フ ァ ス ナ ー
機 能 材 料 ・ メ デ ィ カ ル 他	メ デ ィ カ ル 製 品
	オ プ ト ス ク リ ー ン
	環 境 事 業
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ 他

4. 設備投資額・減価償却額（連結・単独）

(億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単独	連結	単独
17年3月期（見込）	525	195	225	150
16年9月期	158	83	102	67
16年3月期	322	183	208	131
15年9月期	133	59	98	59

5. 研究開発費総額（連結・単独）

(億円)

	連結	単独
16年9月期	66	50
16年3月期	137	102
15年9月期	66	50

6. 従業員数（連結・単独）

(人)

	連結	単独
16年9月期	6,724	2,659
16年3月期	6,760	2,700
15年9月期	6,903	2,748

7. 主要決算数値（連結・単独）

(億円)

	連結	対前年同期 増減率	単独		連単倍率
				対前年同期 増減率	
売上高	1,756	+8.8%	990	+6.0%	1.77
売上総利益	503	+7.0%	276	+7.1%	1.82
営業利益	167	+22.0%	87	+27.0%	1.91
経常利益	159	+28.5%	94	+26.0%	1.70
当期純利益	98	+18.0%	52	+4.7%	1.89
1株当たり当期純利益	26円71銭		14円11銭		1.89
総資産	4,226		3,465		1.22
ROE	6.4%		3.7%		-
株主資本	3,084		2,794		1.10
株主資本比率	73.0%		80.6%		-

以上